

2020年度 事業と経営の概況

(2020.6～2021.5)

こくみん共済 coop
公式キャラクター
ビットくん

2020年度の事業に関する主な取り組みと特徴

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、こくみん共済 coop グループ一体となり、New-Zetwork(2018年度～2021年度中期経営政策)の3年目として、Zetworkスタイル(お役立ち発想と共創活動にもとづく新しい事業と運動)の実践を進めました。また、新ブランド展開の2年目として、「新ブランド・セカンドステージ『発信・共感』から『共創』へ」をテーマに、豊かで安心できる社会に向け、多くの人と「たすけあいの輪をむすぶ」活動を展開しました。

最適な安心の提供

●多様なコミュニケーション手段の確立

オンラインを活用した協力団体への提案活動を行うなど、工夫しながら、組合員と家族の「保障点検」「健康点検」を共創課題としたお役立ち提案を展開しました。共済ショップでは、営業時間変更などの感染症拡大防止の対応を図るとともに、自宅等からも保障相談が可能となるオンライン相談を開始しました。



オンライン説明会の様子



オンライン相談の開始

●組合員の声にもとづく業務改善

ご契約内容の確認や住所変更等の手続きが可能な「マイページ」について、2020年6月から登録方法等を見直し、利便性向上と機能改善を図りました。2020年度の新規登録者数は74,581人となり、総登録者数は215,820人となりました。

協同組合らしい社会的取り組み

●社会課題への取り組み

子どもの交通事故防止に向けた「7才の交通安全プロジェクト」(マイカー共済の見積数に応じて横断旗を全国に12.7万本寄贈など)や、子どもたちの成長を支える「こどもの成長応援プロジェクト」(こくみん共済「こども保障タイプ」の加入件数に応じてなわとび・長なわを全国に3.1万本寄贈など)を展開しました。

●SDGsの取り組み

「こくみん共済 coop SDGs行動宣言」にもとづき、東日本大震災から10年を契機として、これまでの災害対応のなかで得た教訓と経験をもとに、さらなる防災・減災の普及と安心のセーフティネットワークづくりを進めていくため「これからの防災・減災プロジェクト」をスタートしました。

●たすけあいの文化の醸成

「たすけあいの日(2020年10月15日)」に行った「共済はたすけあい」をメッセージとする新聞広告出稿ならびにLINEスタンプの配信や、「今できるたすけあい」サイトの活用など、たすけあいの普及啓発に取り組みました。

人材育成と組織風土づくり

●新たな教育体系の整備

こくみん共済 coop グループ全体の新たな教育体系を確立しました(2021年4月より実施)。

大規模災害への対応

2019年度を踏まえた主な業務改善の進捗状況

- 書類審査時における組合員の「請求のしやすさ」の実現のため、あらかじめ共済金請求書類等に契約情報等を印字して発送する仕組みを導入し、BPO※形式での対応を開始しました。
※BPO: Business Process Outsourcingの略で、業務プロセスの一部を、外部の専門業者に委託すること。
- 損害認定の際に、組合員から提出された共済金請求書や写真などをデータとして共有できる仕組み「IFS(イメージファイリングシステム)」を導入し、審査業務を全国の拠点で分散して対応しました。

2020年度の大規模災害への対応

7月の「2020年7月豪雨」、9月に被害を及ぼした「台風9号」、「台風10号」は、コロナ禍における接触機会の縮減のため、多くを書類審査(見積書等の書面による損害認定)として対応しました。

その後、2020年12月から2021年4月の「冬期型災害(風雪害・凍結災害)」、2021年2月の「福島県沖を震源とする地震」もコロナ禍のため、書類審査(組合員からの申告による損害認定)による対応とし、より迅速に共済金がお支払いできるよう対応を進めました。

●共済金等支払状況 (2021年5月31日時点・住宅損害)

災害名	共済金等支払額計
2020年7月豪雨	27.8億円
2020年台風9号	5億円
2020年台風10号	34.5億円
冬期型災害	43.7億円
福島県沖を震源とする地震	35.4億円
合計	146.4億円

新型コロナウイルス感染症を踏まえた取り組み

組合員・お客さまと職員の感染防止・安全確保を最優先とした対策をとりながら、当会の社会的役割と責任を果たすため、共済金支払業務、事務・契約管理業務等の重要業務の継続を維持しました。

共済金のお支払い状況(期間:2020年3月～2021年5月31日支払分)

新型コロナウイルス感染症を原因とした死亡、入院、通院等に対して生命系共済金をお支払いしました。

支払件数	支払金額
12,611件	14.4億円

「新たな働き方基本戦略」の策定

感染症拡大防止対策として、時差出勤・分散勤務やWEB等を活用した会議・研修等に取り組みました。これを契機に、柔軟・多様で自律的な働き方を目指して、2020年6月に「新たな働き方推進本部」を設立し、「新たな働き方基本戦略」を策定しました。

さまざまな「たすけあい」の実践

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により社会不安が広がるなかでも、人と人との心のふれあいや「たすけあい」を分かち合い、困っている人を支援する「#今できるたすけあいプロジェクト」を展開しました。
- こくみん共済 coop グループ役職員募金および事業体寄付にもとづき、コロナ禍における医療・介護の提供と、学生の暮らしと学びの継続に奮闘されていることに敬意と激励を込め、日本生協連に500万円(医療福祉生協連および全国大学生協連に各250万円)、コロナ禍に伴う休業・失業等を支援する中央労協の「生活・就労応援基金(ろうふくエール基金)」に500万円の寄付を行いました。
- 「今できるたすけあい 支援キャンペーン」として、マイページの新規登録等の手続き1件あたり100円を当会より拠出し、医療・介護・福祉関係団体へ寄付する取り組みを実施しました。



医療福祉生協連 贈呈式の様子

I 契約高は772兆円、支払共済金は3,145億円となりました

- (1) 2020年度は、契約高772兆円(年度目標到達率100.0%)、受入共済掛金5,603億円(同100.1%)、契約件数2,977万件(同97.8%)、契約口数39.6億口(同100.7%)となりました。
- (2) 共済別の契約件数は、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済のほか、終身生命共済が前期を上回りました。一方、その他の生命系共済、火災共済、交通災害共済が前期より減少しました。
- (3) 契約口数は、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済に加え、こくみん共済、終身生命共済、新団体年金共済で前期を上回りました。
- (4) 下表のとおり共済金をお支払いし、組合員の皆さまの生活再建等にお役立ていただきました。

●事業の成果

	契約高	契約件数	契約口数	受入共済掛金	支払共済金	支払件数
2020年度	772兆円	2,977万件	39.6億口	5,603億円	3,145億円	200.6万件
年度目標到達率	100.0%	97.8%	100.7%	100.1%	—	—

●契約件数の内訳

(2021年5月31日現在)

火災共済	404万件	団体生命移行共済	7万件
自然災害共済	218万件	個人長期生命共済	76万件
交通災害共済	264万件	ねんきん共済	79万件
マイカー共済	218万件	新団体年金共済等	79万件
自賠責共済	26万件	終身生命共済	44万件
団体生命共済	519万件	火災再共済	17万件
こくみん共済	544万件	慶弔再共済	441万件
		受託事業	122万件

契約件数 合計 2,977万件

●支払共済金の内訳

火災共済	184億円	個人長期生命共済	366億円
自然災害共済	187億円	ねんきん共済	846億円
交通災害共済	34億円	新団体年金共済等	846億円
マイカー共済	460億円	終身生命共済	160億円
自賠責共済	17億円	個人賠償責任共済	4億円
団体生命共済	349億円	火災再共済	1億円
こくみん共済	502億円	慶弔再共済	36億円
		自動車再共済	1億円

支払共済金 合計 3,145億円

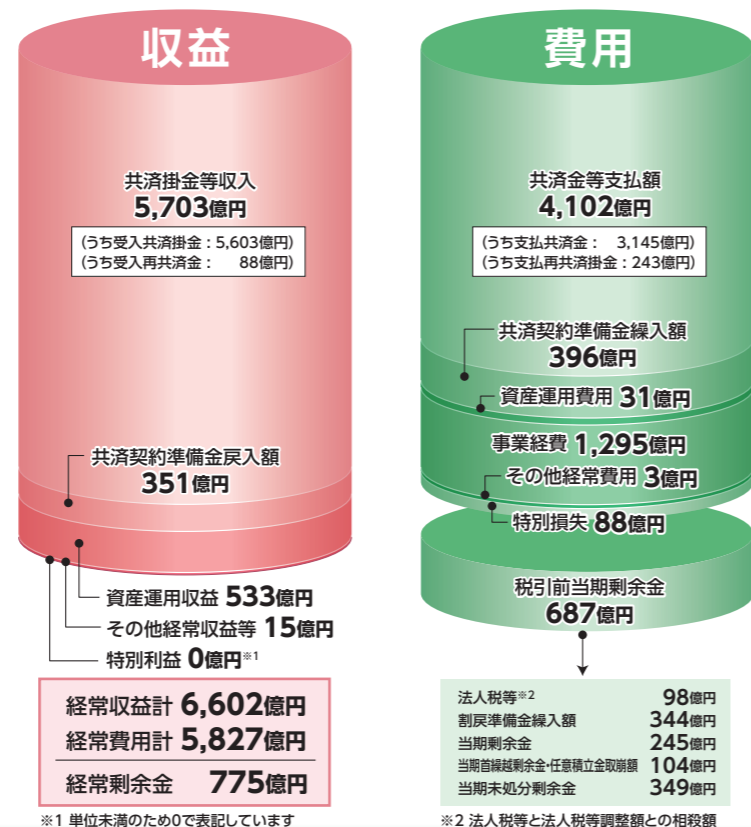
II 経常剰余金は775億円となりました

- (1) 経常収益は、前期比162億円減少の6,602億円、経常費用は、前期比222億円減少の5,827億円となりました。
- (2) 資産運用純益は、前期比5億円減少の503億円となりました。運用利回りは1.42%となりました。
- (3) この結果、経常剰余金は、前期比60億円増加の775億円となりました。当期剰余金は245億円となり、当期末処分剰余金は349億円となりました。

●契約者割戻金

共済	割戻金
団体生命共済	164億円
こくみん共済(短期)	127億円
個人長期生命共済	48億円
新団体年金共済	3億円
終身生命共済	3億円
合計	344億円

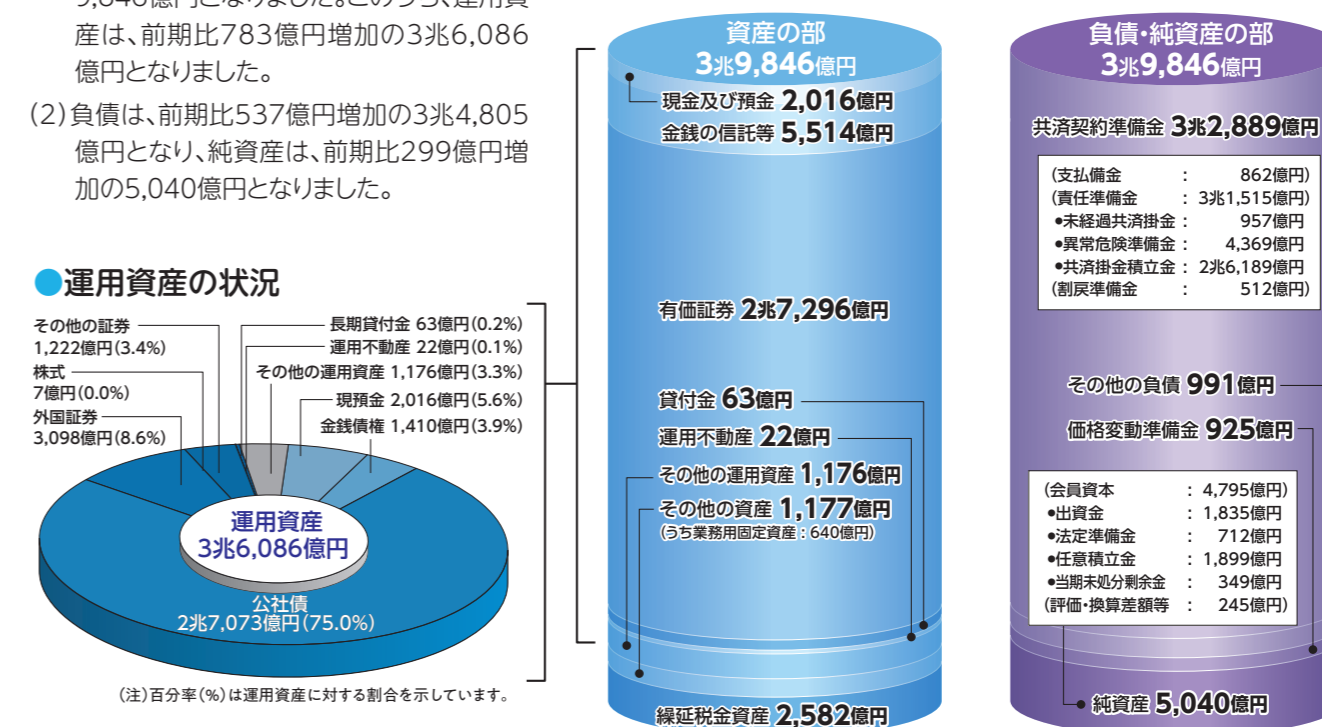
●損益の状況



III 総資産は3兆9,846億円となりました

- (1) 総資産は、前期比836億円増加の3兆9,846億円となりました。このうち、運用資産は、前期比783億円増加の3兆6,086億円となりました。
- (2) 負債は、前期比537億円増加の3兆4,805億円となり、純資産は、前期比299億円増加の5,040億円となりました。

●資産と負債・純資産の状況



IV 組合員の信頼に応えられる十分な健全性を有しています

基礎利益は、前期比49億円減少の1,291億円となりました。支払余力比率は、前期比で126.5ポイント上昇し、2,117.3%となりました。

●基礎利益 1,291億円

	2019年度	2020年度	増減
基礎利益	1,340億円	1,291億円	△49億円
費差損益	5億円	4億円	△1億円
利差損益	△9億円	12億円	21億円
危険差損益	1,344億円	1,275億円	△69億円

(注) 基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

●支払余力比率 2,117.3%

	2019年度	2020年度	増減
支払余力総額(A)	1兆3,195億円	1兆3,924億円	729億円
リスクの合計額(B)	1,326億円	1,315億円	△10億円
支払余力比率 (A)/(B)×(1/2)×100	1,990.9%	2,117.3%	126.5P

(注1) 消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。
(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

●修正自己資本 1兆322億円 修正自己資本比率 25.9%

	2019年度	2020年度	増減
修正自己資本	9,818億円	1兆322億円	504億円
修正自己資本比率	25.2%	25.9%	0.7P

●実質純資産額 1兆7,858億円 実質純資産比率 44.8%

	2019年度	2020年度	増減
実質純資産額	1兆7,673億円	1兆7,858億円	184億円
実質純資産比率	45.3%	44.8%	△0.5P

(注) 実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く)を引いた額です。